

南部・東部振興の主な取組

平成30年4月

目次

◇南部・東部振興関係の予算概要	1~3
◇訪れてみたくなる地域づくり(交流の促進)	4
(1)魅力を発見する、創る	5~6
(2)知ってもらう	7~8
(3)訪れてもらう、体験してもらう	9~12
◇住み続けられる地域づくり(定住の促進)	13
(1)働きやすくする	14~22
(2)暮らしやすくする	23~25
(3)いざという時に備える	26~30
(4)移り住んでももらう	31~32

◆南部・東部振興関係の予算概要(平成30年度当初予算)

(南部・東部振興関係)

平成30年度当初予算(平成29年度2月補正予算含む)

32,401百万円

(平成30年度当初予算 28,452百万円/平成29年度2月補正予算 3,949百万円)

※参考:平成29年度当初予算(平成28年度2月補正予算含む)30,080百万円

(南部・東部振興のための取組の方向性)

※万単位で四捨五入しているため数値の合計は一致しません

1. 訪れてみたくなる地域づくり(交流の促進)

(1) 魅力を発見する、創る	625百万円
(2) 知ってもらう	666百万円
(3) 訪れてもらう、体験してもらう	13,545百万円

2. 住み続けられる地域づくり(定住の促進)

(1) 働きやすくする	5,494百万円
(2) 暮らしやすくする	1,897百万円
(3) いざというときに備える	25,357百万円
(4) 移り住んでもらう	123百万円

※各取組の方向性の予算額は、再掲事業を含むため、上記当初予算の額とは、一致しません

(主な南部・東部振興事業)

1. 訪れてみたくなる地域づくり(交流の促進)

(1) 魅力を発見する、創る 625百万円

特色ある食と宿泊施設等の整備推進(60)

美しい景観づくり(43)

地域資源を活用した魅力づくり(138)

多様なスポーツ施設の整備(384)

(2) 知ってもらう 666百万円

情報発信の強化(666)

(3) 訪れてもらう、体験してもらう 13,545百万円

スポーツイベントの開催(55)

音楽・芸術イベントの実施(225)

地域資源を活用したイベントの開催(133)

交通アクセスの支援(12,612)

おもてなし力の向上(241)

誘客促進の仕掛けづくり(279)

2. 住み続けられる地域づくり(定住の促進)

(1) 働きやすくする 5,494百万円

- 農産物等のブランド化・生産拡大の推進(2,196)
- 「全ての材を出して使う」林業・木材産業の推進(1,368)
- 漢方のメッカ推進(36)
- 企業誘致の推進(168)
- 地域の産業興し(1,726)

(2) 暮らしやすくする 1,897百万円

- 健康・医療・福祉・介護の充実(1,167)
- 教育の充実(85)
- 子育て・買い物等の支援(19)
- 移動手段の確保(576)
- 文化の振興(3)
- 集落の維持・活性化(47)

(3) いざというときに備える 25,357百万円

- 紀伊半島アンカールートの整備(5,658)
- 効率的・効果的な道路防災対策の推進(11,135)
- 土砂災害対策の推進と山地災害の予防と復旧(5,684)
- 防災力向上と紀伊半島大水害の次世代への継承(38)
- 紀伊半島大水害の復旧の完了(1,582) など

(4) 移り住んでもらう 123百万円

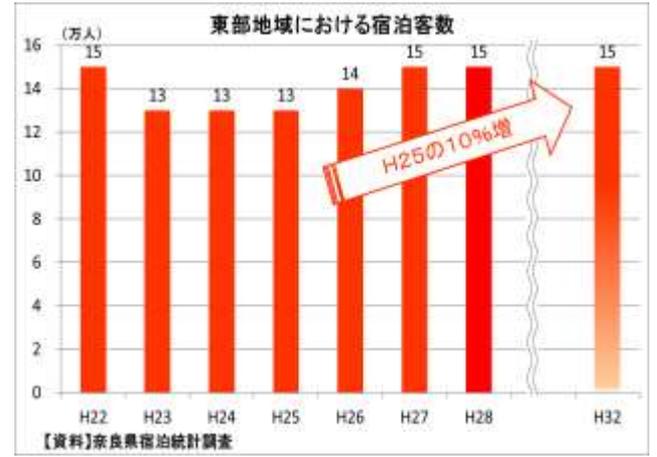
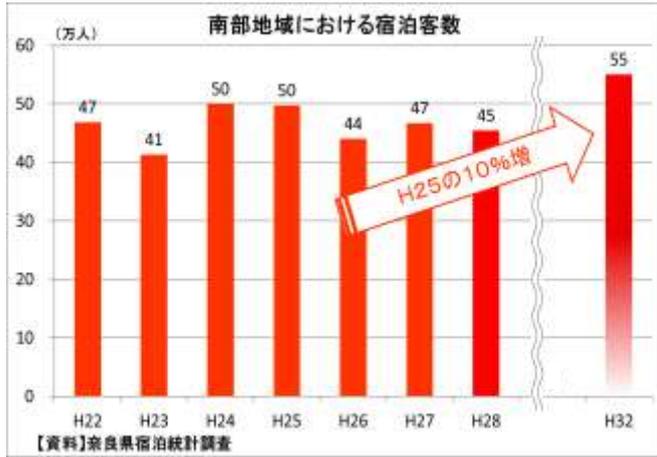
- 二地域居住・移住を受け入れる仕組みづくり(34)
- 二地域居住・移住を受け入れる拠点整備事業(24)
- 移住者の働く場の確保(65)

訪れてみたくなる地域づくり(交流の促進)

- 【目標】**
- 平成32年の観光入込客数を南部地域で550万人、東部地域で280万人にします。
 - 平成32年の宿泊客数を南部地域で55万人、東部地域で15万人にします



Kobo Trail 2017
【K to K】スタート時
平成29年5月21日



WSMA(アーティストインレジデンス事業)
(天川村「旧天川西小学校(てんかわ天和の里)」)
平成29年7月1日～9日

(1) 魅力を発見する、創る 特色ある食と宿泊施設等の整備推進

【目標】

○特色ある観光基盤の整備を推進し、南部・東部地域の魅力を向上させます。

◇取組内容

○特色ある食と宿泊施設等の整備を推進します。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○各町村とオーベルジュ推進についての打合せ会を実施

- ・オーベルジュ設置場所の検討(新設または改修)
- ・推進体制及び運営の方向性の検討(既存の施設との一体的運営など)

○各町村のオーベルジュの整備基本計画等の策定
(大淀町、野迫川村)

【今後の主な取組】

・オーベルジュの整備工事に関する支援(③ 2,100千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成31年度に新たなオーベルジュの運営開始



ぐるっとオーベルジュ イメージ

(1) 魅力を発見する、創る 地域資源を活用した魅力づくり

【目標】

○特色ある観光基盤の整備を推進し、南部・東部地域の魅力を向上させます。

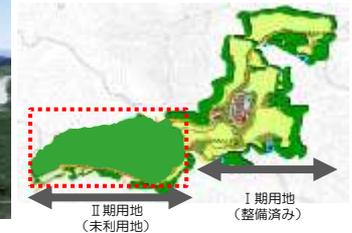
◇取組内容

○地域資源を活用した魅力づくりを推進します。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- 前年度までの検討課題を整理(8月)
- 造成可能区域の地質調査を実施(9月)
- 用地の利用計画を見直し、整備案を作成(10月)
- 参入畜産農家の意向を再確認(11月)
- 観光振興施設整備用地案を見直し(12月)
- 整備基本計画を策定(3月)



みつえ高原牧場



地域振興施設(案)(レストラン・物販施設)
イメージ図

【今後の主な取組】

・みつえ高原牧場を活用した畜産交流拠点の整備を具体化するための実行計画作成について検討(③ 5,000千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成32年度までに、畜産生産額を68億円に増加(平成28年:63億円)

(2)知ってもらう 情報発信の強化

【目標】

○観光客数を増やすとともに南部・東部地域のファンを増やすため、地域の情報発信を強化します。

◇取組内容

○奥大和の情報発信を積極的に行います。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- 旅行雑誌「じゃらん」へ広告掲載
・関西・中四国版 8月号・1月号
- スマートフォンアプリ「週刊じゃらん」特集ページ(8月号・1月号)の制作・配信
- 大手百貨店による連携プロモーションを実施
・「全国手技工房展」開催(6月15～21日 於 阪神百貨店)
- 健康ランド、マルシェでのプロモーションの実施



全国手技工房展



じゃらん8月号

【今後の主な取組】

- 新・奥大和地域で創られる木製品等を一体的に展示し販売する店舗を展開(③〇 27,000千円)
- 新・首都圏等で奥大和地域関係者との交流イベントや奥大和に関心のある人が集う「関係案内所」を設置(③〇 34,353千円)
- ・大手旅行雑誌に奥大和の地域情報・観光情報を掲載(③〇 17,785千円)
- ・地域食材や特産品を活かした「食」のプロモーション実施(③〇 3,300千円)

【上記取組に対する成果目標】

○移住サイト「奈良に暮らす」アクセス数:年間500,000回(H29実績:480,724回)

(2) 知ってもらう 情報発信の強化

【目標】

○観光客数を増やすとともに南部東部地域のファンを増やすため、地域の情報発信を強化します。

◇取組内容

○奥大和の情報発信を積極的に行います。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- 首都圏において旅行商品説明会・商談会を実施
- 首都圏において「天忠組シンポジウム」(於:よみうりホール)を開催 等



「天忠組シンポジウム」



奈良県観光キャンペーン
商談会

【今後の主な取組】

- ・社寺と連携したイベントやプロモーションの展開による観光誘客(③〇 260,000千円)
- 新・フランスで開催される大規模な日本文化紹介行事「ジャポニスム2018」における観光誘客(③〇 129,000千円)
- ・オフシーズン対策として、地元交通業者及び地元地域と連携したキャンペーンを実施(③〇 10,000千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成31年までに、観光入り込み客数を5,000万人にする (平成28年実績:4,407万人)

(3)訪れてもらう、体験してもらう スポーツイベントの開催

【目標】

○観光客数を増やすため、オフシーズンのイベントの開催や、おもてなしの向上などを進めます。

◇取組内容

○奥大和地域の地勢を活かしたスポーツイベントの開催を支援します。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○「アウトドアチャレンジレース」の開催支援(5月13日～14日)

参加者:延べ266名

【アウトドアチャレンジレース】 参加者:24名

・カヌーとハーフマラソンの両競技に参加しポイントを競うレース

【川上村カヌー】(13日) 申込者:105名(荒天のため中止)

・タイムトライアル、カヌー体験教室等

【上北山村マラソン】(14日) 参加者:266名

・大台ヶ原ハーフマラソン

○自転車イベント開催支援

「山岳グランfondin吉野」(7月2日)参加者:668名

「ツアー・オブ・奈良・まほろば」(8月20日)参加者:400名

「ヒルクライム大台ヶ原since2001」(9月10日)参加者:788名

○「南和スポーツフェスタ2018」の開催(2月18日)参加者:920名



アウトドアチャレンジレース



ツアー・オブ・奈良・まほろば

【今後の主な取組】

・サイクルスポーツイベント開催支援事業(③ 8,190千円)

・アウトドアチャレンジレース開催支援事業(③ 2,032千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成32年度までに新たなイベントに対する支援を20件にする(H29 6件)

(3)訪れてもらう、体験してもらう

スポーツイベントや地域資源を活用したイベントの開催

【目標】

- 観光客数を増やすため、オフシーズンのイベントの開催や、おもてなしの向上などを進めます。

◇取組内容

- 奥大和地域の地勢を活かしたスポーツイベントの開催支援します。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- 弘法大師の道を活用したトレイルランニングレース「Kobo Trail 2017」の開催(5月20日～21日)
 - ・KtoK(金峯山寺～金剛峯寺) 55.7km 参加者 114名(男性83名、女性31名)
 - ・DtoK(洞川温泉～金剛峯寺) 43.2km 参加者 73名(男性43名、女性30名)
- 地域の特色を活かしたイベントを支援
 - ・スペシャルステージ曾爾クラシック(5月13日・14日)
 - ・東吉野村トレイルランニング(8月11日)
 - ・下北山村バスフィッシングスクール(10月7日・8日)
 - ・和佐又山フェスティバル(10月14日)
 - ・鬼フェスin吉野山(1月13日～2月12日)



Kobo Trail



和佐又山フェスティバル(上北山村)

【今後の主な取組】

- ・弘法大師の道を活用したトレイルランニングレースの開催(③ 1,536千円)
- ・市町村で実施する特色を活かしたイベントの開催等を支援(③ 2,500千円)
- ・スポーツのメッカづくり(③ 2,500千円)

【上記取組に対する成果目標】

- 各自治体(奥大和エリア19市町村)で新たなイベントを1つ実施(H29実績8町村)

(3)訪れてもらう、体験してもらう 音楽・芸術イベントの開催

【目標】

○観光客数を増やすため、オフシーズンのイベントの開催や、おもてなしの向上などを進めます。

◇取組内容

○奥大和地域の特色を活かした音楽・芸術イベントを開催します。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○奥大和の特色を活かしたイベントを開催

・アーティスト・イン・レジデンス(アーティストが一定期間滞在しながら芸術作品を制作)

WSMA～ワズマ～(7月1日～7日9日)

(於 天川村 旧天川西小学校「てんかわ天和の里」)

来場者数 延べ 594人

・えんがわ音楽祭 in 洞川(9月23日～24日)

来場者数 延べ 1,134人



WSMA(アーティストインレジデンス事業)
(天川村「てんかわ天和の里」)



えんがわ音楽祭 in洞川(天川村洞川)

【今後の主な取組】

・廃校舎等を活用したアートイベントや洞川温泉街での音楽祭などの特色あるイベントを開催(⑩ 9,513千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成32年の観光入込客数を830万人(南部550万人、東部280万人)にする(平成28年度:764万人(南部488万人、東部276万人))

(3)訪れてもらう、体験してもらう 誘客促進の仕掛けづくり

【目標】

○観光客数を増やすため、オフシーズンのイベントの開催や、おもてなしの向上などを進めます。

◇取組内容

○スポーツ・文化活動などの交流による誘客の仕掛けづくりを行います。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- 近鉄と連携し、奥大和地域の魅力を発信する観光PRおよびツアーを実施
- ・夏開催地：曾爾村・東吉野村(6～9月、個人旅行)
- ・冬開催地：吉野町・十津川村(12～3月、個人旅行)



H29夏旅チラシ



H29冬旅チラシ

【今後の主な取組】

- ・近畿日本鉄道と連携し、奈良県奥大和地域の魅力を発信する個人旅行を造成 (⑩ 10,000千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成32年の観光入込客数を830万人(南部550万人、東部280万人)にする(平成28年度:764万人(南部488万人、東部276万人))

住み続けられる地域づくり(定住の促進)

【目標】

○平成32年の人口の社会増減を南部・東部地域ともにプラスにします。



キッチンカーによる地域食材PR活動



奥大和移住定住交流センター「engawa」
(奈良県橿原総合庁舎前)
平成28年4月17日開設

(1)働きやすくする 農産物等のブランド化・生産拡大の推進

【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

◇取組内容

○農産物等のブランド化・生産拡大を推進します。【川上の取組】

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○品質による農産物のブランド認証制度の推進

- ・農畜水産物ブランド認証推進協議会の開催(6月)
- ・新たな取組団体を公募。柿「富有」の1団体からの申請を承認。
- ・新たな品目での基準案作りの取組を行い、ハウス柿で基準案を作成
- ・大和牛では、販売促進物やHPを用いて奈良県プレミアムセレクトの情報発信を実施。また、オーベルジュ・ド・ぶれざんす桜井にて、奈良県プレミアムセレクト大和牛をPRするための試食会(12月20日)を実施

○チャレンジ品目、リーディング品目等への支援

- ・新規作付拡大につながる栽培方法の導入(花ミョウガ:遮光栽培)
- ・切り花ダリア:小売店との連携による効果的な日持ち処理方法実証(4月、10月)
- ・イチゴ:「ハダニ防除マニュアル」に基づく天敵利用防除技術展示ほ設置(10月~3月)
- ・内水面漁業への理解を深めるための鮎釣り教室開催(7月、30名参加)
- ・アユ:生まれも育ちも奈良の鮎(やまとの鮎)の販売(8月~10月:193尾)
- ・アマゴ:産卵場造成、卵及び親魚の放流(10月~12月)

○水稻に代わる高収益性作物の導入

- ・展示圃設置(5月~、5か所、2品目:加工用キャベツ、エダマメ)
- ・機械化一貫体系(耕起、碎土、施肥、畝立を同時実施)導入のモデル実証(8月~9月)
- 内水面漁業への支援体制の検討
 - ・奈良県水産業支援体制検討会開催(4月、6月、8月、1月)
 - ・養殖業の担い手育成に関する調査(6月)



奈良県プレミアムセレクト大和牛をPRするための試食会(オーベルジュ・ド・ぶれざんす桜井)



加工用キャベツの推進

【今後の主な取組】

- ・奈良県農畜水産物ブランド認証を推進(③0 12,893千円)
- ・チャレンジ・リーディング品目への支援(③0 12,586千円)

【上記取組に対する成果目標】

- チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)の生産額を平成32年度には20億円を目指す(H28年は19億円)
- リーディング品目(柿、キウ、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)の生産額を平成32年度には136億円を目指す(H28年は143億円)

(1)働きやすくする 農産物等のブランド化・生産拡大の推進

【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

◇取組内容

○農産物等のブランド化・生産拡大を推進します。【川下の取組】

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○首都圏への県産農産物の配送

- ・首都圏量販店で県産農産物PRイベントを実施(6月、2月)
- ・事業周知、出荷者募集のための事業説明会、出荷希望者の募集(5月)
- ・首都圏市場関係者に対し、県産農産物のセールスを実施(6月、2月)

(首都圏での大和野菜等を取り扱う業者19業者、3月末時点)

○大和野菜等県産農産物の売り込み

- ・県産農産物を利用したメニュー開発に向けた、県内、関西圏、首都圏のホテル、飲食店等実需者へのサンプル提供(15箇所、23品目)



首都圏量販店での
県産農産物PRイベント

【今後の主な取組】

- ・首都圏市場でのセールス強化(③ 8,420千円)

【上記取組に対する成果目標】

○東京中央卸売市場における県産野菜の取扱金額を平成32年度に81百万円に増加(H28年度実績は79百万円)

(1)働きやすくする 農産物等のブランド化・生産拡大の推進

【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

◇取組内容

○農地の有効活用への支援、意欲ある農業の担い手の育成を行います。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○農業新規参入者の育成支援

・NAFICの事前研修や先進農家での実践研修を実施

前年度研修生7名のうち、29年度に南部・東部地域で2名就農

・営農定着のため農業次世代人材投資資金の交付

29年度交付対象の新規就農者96名のうち、南部・東部地域は46名に交付

○農地マネジメントの推進

・県、なら担い手・農地サポートセンター、市町村、農業委員会をメンバーとする農地マネジメントチームにより、担い手への農地のマッチング活動を実施

南部・東部地域で22.8haのマッチングを実施(12月末時点)



農業新規参入者の研修



PRマグネット1万部作成・配布

農地の貸し借り(マッチング)を実施する農地中間管理事業制度をPR

【今後の主な取組】

・農業新規参入者の支援(③ 8,000千円)

・新規就農者の確保(③ 252,361千円)

・農地マネジメントの推進(③ 100,237千円)

【上記取組に対する成果目標】

○新規就農者を毎年60名ずつ増加(H28年度は35名が新たに就農)

(1)働きやすくする 農産物等のブランド化・生産拡大の推進

【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

◇取組内容

○総合的な鳥獣害対策を推進します。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○総合的な被害対策の支援

- ・平成28年度被害状況調査(4月～6月)
- ・若手狩猟者確保のための各種活動実施(4月～)
- ・国交付金、県補助金事業実施(各市町村で有害鳥獣捕獲を実施)
- ・人材育成のための講習会開催(8月～3月)
- ・ジビエPR活動の実施(五條市、明日香村、橿原市 等)

○個体数調整

- ・森林被害緊急対策広域協議会を開催し、シカ捕獲事業実施(7月～)
- ・ニホンジカ個体数推定および現地調査(8月～3月)
- ・(第6次)ニホンジカ・(第4次)イノシシ第二種特定鳥獣管理計画の策定(平成29年4月～5カ年計画)



ジビエPR活動
(イオンモール橿原)



捕獲現地研修

【今後の主な取組】

- ・鳥獣被害防止対策の支援(③〇 367,130千円)
- ・鳥獣被害防除(③〇 12,607千円)
- ・若手狩猟者の確保・ジビエ供給推進(③〇 1,373千円)
- ・ならジビエ推進(③〇 1,000千円)

【上記取組に対する成果目標】

○有害獣であるニホンジカを平成30年には、年間10,000頭捕獲(平成28年度実績8,452頭)

(1)働きやすくする

「全ての材を出して使う」林業・木材産業の推進

【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

◇取組内容

○「全ての材を出して使う」林業・木材産業を活性化します。【川上の取組】

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- 第1種木材生産林(大規模集約化施業団地)への支援
 - ・新規団地の認定(1箇所・十津川村)
- 儲かる施業森林の掘り起こしと施業提案
 - ・施業提案チームによる施業提案森林の掘り起こし、候補森林の現地調査等を実施(13箇所・8市村)
(天理市・御所市・宇陀市・明日香村・曾爾村・川上村・東吉野村・十津川村)
 - ・施業提案森林において木材生産を実施(11団地・7市村)
(奈良市・桜井市・五條市・宇陀市・明日香村・上北山村・十津川村)
- リース林業教育センターから実習生4人を2ヶ月間受入
- リース林業教育センター校長を奈良県に招聘
- ベルン州友好提携事業のベルン応用科学大学サマースクールに奈良県団を派遣



高性能林業機械による運搬作業の効率化(川上村)



リース林業教育センターから実習生(川上村)

【今後の主な取組】

- ・第1種木材生産林(大規模集約化施業団地)への支援を実施(③〇 303,748千円)
- ・A・B・C材全ての材に対して搬出補助を実施(③〇 40,620千円)
- ・県職員からなる施業提案チームによる施業提案森林の掘り起こしと素材生産業者とのマッチング(③〇 4,652千円)

【上記取組に対する成果目標】

- 「条例制定」・「森林環境管理組織」・「(仮称)奈良県フォレスト・アカデミー」の3本柱の展開による森林環境管理制度の構築と本格運用
- 平成30年度に、儲かる林業施業提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量を、22千 m^3 に増加(H29年度実績は16,297 m^3)

(1)働きやすくする

「全ての材を出して使う」林業・木材産業の推進

【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

◇取組内容

○「全ての材を出して使う」林業・木材産業を活性化します。【川中の取組】

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○大規模製材工場と川上(山側)との安定取引契約の実現

- ・大規模製材工場と川上(山側)との安定取引契約の締結
- ・大規模工場安定取引会議の開催(1回・7月)

○「産直住宅」の取り組み拡大

- ・産直住宅推進会議の開催(5月、7月、8月)
- ・コーディネーターの雇用に対する人件費補助、PR活動支援

○木質バイオマス発電所への原木供給状況の把握・助言

- ・協議会を通じて原木供給状況を把握

○木質バイオマスエネルギーの利活用拡大

- ・木質バイオマス利活用施設整備支援

○森林認証普及促進に向けたセミナーの開催(10月27日)



木質バイオマス発電所

【今後の主な取組】

- ・競争力のある製材・加工・流通体制の構築に向けた取組(③ 1,374千円)
- ・産直住宅の取組を支援(③ 2,360千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成29年度までに、大規模製材工場と川上(山側)との安定取引契約を5件締結(H28年度末で8件)

(1)働きやすくする

「全ての材を出して使う」林業・木材産業の推進

【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

◇取組内容

○「全ての材を出して使う」林業・木材産業を活性化します。【川下の取組】

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○県産材PR活動の推進

- ・PR戦略検討ワーキンググループ会議の開催(3回)
- ・奈良の木ポータルサイトの更新・拡充、プロモーション活動

○奈良の木の魅力を発信する人材の育成

- ・県内の高校生を対象とした、「高校生『奈良の木講座』」の開催(12月16日)
- ・首都圏の学生を対象とした「奈良の木大学」の開講(8月7日～10日)

○奈良の木を使用した木育を推進

- ・奈良の木学習機の導入を実施する市町村への補助(4町村)
- ・県産材の積み木贈呈を実施する市町村への補助(7市町村)
- ・奈良の木の玉プールを常設する市町村への補助(2町村)

○首都圏等や海外での販路開拓の推進

- ・県産材首都圏PRイベント「奈良の木のある暮らし～森からの贈り物～」(東京代官山 11月16日～19日)の開催
- ・首都圏の木材市場での県産材PRの実施(9月6日,11月8日)
- ・首都圏の建築・設計担当者を対象とした「奈良の木見学ツアー」の開催(9月14・15日、10月13日、11月30日・12月1日、12月15日)
- ・木材輸出に特化した海外販路開拓セミナーの開催(7月20日)
- ・海外訪問による現地事業者とのマッチング(インドネシア 10月19日～24日)

○公共建築物への利用推進

- ・紀伊半島3県CLT部会の設立(10月25日)

○一般住宅等への県産材利用推進

- ・県産材を使った住宅の新築・リフォーム等への助成(延べ228件)

○県産材を利用した暮らしの道具、土産物、贈り物の開発・商品化

- ・奈良の木を使用した贈り物の商品化及び流通販売の促進
- ・東京ギフトショーへの出展(8月30日～9月2日)

○森林への理解を深める奈良の木ツーリズムの推進

- ・奈良らしい森林ツーリズム検討
- ・奈良の木ツアー開催(桜井市、宇陀市)(10月)



東京ギフトショーへの出展



首都圏での県産材PR
(奈良の木のある暮らし)

【今後の主な取組】

- ・首都圏等への県産材販路拡大(③ 24,959千円)
- ・海外への県産材販路拡大(③ 8,082千円)

【上記取組に対する成果目標】

- 平成29年度に、公共事業や公共建築物での県産材使用量を7千m³に増加(H28年度は4,759m³)
- 平成29年度に、県産材の自給率を62%まで向上(H28年度は57%)

【担当部局】 農林部

(1)働きやすくする 企業誘致の促進・地域の産業興し

【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

◇取組内容

○企業誘致の推進及び起業の促進を図ります。【制度融資を含む】

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○企業立地促進資金や創業支援資金(南部・東部枠)等の制度融資の運用・周知

- ・金融機関融資担当者等向け説明会(4月)
- ・県内市町村金融担当課長会議での説明及び周知(4月)
- ・包括連携協定締結先企業の小売店舗へのパンフレットの配置
- ・創業セミナー等に職員が出向いて説明

○企業立地の促進

- ・南部東部地域に立地する企業に対し、補助金を加算して誘致を促進(補助加算適用2事業)

○中南和振興のための産業集積地の形成を推進

- ・用地買収に向けた調整



創業支援資金
(南部・東部枠)



既存事業者による宿泊施設開業支援資金
活用事例(所在地:十津川村)



京奈和自動車道御所IC周辺

【今後の主な取組】

- ・地域未来投資促進資金の実施(③〇 融資枠 2,000,000千円)
- ・創業支援資金(南部・東部枠)の継続実施(③〇 融資枠 200,000千円)
- ・チャレンジ応援資金(小規模企業枠)の継続実施(③〇 融資枠 1,000,000千円)
- ・既存事業者による宿泊施設開業支援資金(③〇 融資枠 600,000千円)等の継続実施
- ・引き続き、南部東部地域に立地する企業に対する加算金を講じることにより企業誘致を推進(③〇 900,000千円(補助事業全体))
- ・中南和地域における産業振興と雇用機会の創出のため、産業集積地の形成に向けた取組を引き続き実施(③〇 49,500千円)

【上記取組に対する成果目標】

○H30目標:創業支援資金(南部・東部枠)の活用事例の増加(実績②71件、②80件、②91件)

(1)働きやすくする 地域の産業興し

【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

◇取組内容

○新商品開発、販路拡大等により地域を活性化します。

◇これまでの主な取組成果

＜平成29年度＞

○奈良県産スギ材を用いた弦楽器開発事業

- ・ 県産スギ材を用いたバイオリンを用いた県産優良材のPR活動（展示、演奏会における演奏、研究成果の発表など）
- ・ 弦楽器製作用スギ材の収集と乾燥および振動試験の実施

○木材の利用、森林・林業の試験研究及び技術開発

- ・ 従来型架線システム作業効率の改善に関する研究ほか8課題について調査・研究を継続的に実施
- ・ 奈良県産スギ横架材のスパン表の普及(4月～)



スギバイオリン演奏会の様子



従来型架線システム作業効率の改善に関する研究 ドローンを活用した索張り法の検討

【今後の主な取組】

- ・ 弦楽器の試作品の委託製作及び完成した弦楽器の音響特性調査(③ 10,361千円)
- ・ 木材の利用・森林林業の試験研究及び技術開発事業(森林技術センター)(③ 23,474千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成32年までに木材生産量を25万m³に増やします(H28年は17.8万m³)

(2)暮らしやすくする 健康・医療・福祉・介護の充実

【目標】

○健康・医療・福祉・介護の充実などを進め、南部・東部地域で「住みたい」、「住みやすい」と思う人の割合を増やします。

◇取組内容

○住み慣れた地域で暮らし続けるために地域包括ケアシステムの構築を推進します。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- モデルとなる市町村の取組を補助金やノウハウの提供等により支援
 - ・男性高齢者向けの介護予防事業の試行及び生活支援サービスの充実に資する協議体設置に向けた研修会の開催(大淀町)
 - ・口腔機能・口腔ケアに関するアンケート調査及び普及啓発(吉野町)
 - ・外部専門家を交えた事業の評価指標の検討会の開催(下市町)
 - ・地域づくりによる介護予防(住民運営の通いの場の充実等)の推進(曾爾村、吉野町、下市町、野迫川村)
- 南和地域在宅医療・包括ケア推進プロジェクトの推進
 - ・南和の地域包括支援センターで構成する連絡会を県地域包括ケア推進支援チーム(地域包括ケア推進室・吉野保健所)が支援し、南和地域において医療・介護の専門職が広域で社会資源を活用するための情報共有ツールを作成



地域包括ケア取組状況発表会
市町村職員による意見交換の
様子(奈良県産業会館)



退院調整ルールづくり
東和医療圏ケアマネ会
議の様子(中和保健所)

【今後の主な取組】

- ・地域ケア会議の充実支援(③〇 3,645千円)
- ・生活支援コーディネーターの活動充実(③〇 2,040千円)
- ・地域包括ケアモデルプロジェクトの推進(③〇 740千円)
- ・**新** 介護予防・日常生活支援総合事業の充実支援(③〇 2,864千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成31年度までに、居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合を84%まで上げることを目指す(平成28年度は82.8%)

(2)暮らしやすくする

健康・医療・福祉・介護の充実

【目標】

○健康・医療・福祉・介護の充実などを進め、南部・東部地域で「住みたい」、「住みやすい」と思う人の割合を増やします。

◇取組内容

○へき地医療の充実を図ります。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- 大阪府・和歌山県・三重県ドクターヘリの共同利用
- 奈良県ドクターヘリの運航開始(H29/3/21)
- 第1回ドクターヘリ運航調整委員会開催(H29/5/30)
- 第2回ドクターヘリ運航調整委員会開催(H30/3/19)
- 第1回ドクターヘリ症例検討会開催(H29/9/20)
- 第2回ドクターヘリ症例検討会開催(H30/1/31)
- 消防機関との実動連携訓練(平成29年2月下旬～)



ドクターヘリ

【今後の主な取組】

- ・奈良県ドクターヘリの運航にかかる経費に対し補助(③〇 255,020千円)

【上記取組に対する成果目標】

- 重篤患者に対し医師による初期治療開始までの時間短縮

(2)暮らしやすくする 教育の充実

【目標】

○健康・医療・福祉・介護の充実などを進め、南部・東部地域で「住みたい」、「住みやすい」と思う人の割合を増やします。

◇取組内容

○教育、子育ての充実を図ります。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度まで>

- 地域産業を支える人材の育成に必要な備品の整備
(御所実業高等学校:NC旋盤)
- 全国募集を行う県立高校の部活動の支援
 - ・対象校:御所実業高等学校(ラグビー部)
榛生昇陽高等学校(自転車競技部)
十津川高等学校(ボート部)
山辺高等学校(馬術部・ライフル射撃部)
- ICTを活用した効果的な遠隔合同学習の推進
 - ・平成26年度から研究を進めてきた山添村、天川村、上北山、五條市、曾爾村、御杖村、川上村、東吉野村における遠隔合同学習の成果の普及を図る。



林内作業車(吉野高校)



ICTを活用した遠隔合同学習
(五條市立阪合部小学校)



御所実業高校ラグビー部
(第97回全国高等学校ラグビーフットボール大会 奈良県大会決勝)

【今後の主な取組】

- ・地域産業を支える人材の育成に必要な備品の整備(③ 3,081千円)

【上記取組に対する成果目標】

- 就職を希望する生徒の就職率の維持(H29:99.1%)

(3) いざというときに備える 紀伊半島アンカールート^①の整備

【目標】

○災害による死者をなくす、人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。

◇取組内容

○南部地域の活性化を図るとともに、大規模災害への対応力を強化するため、京奈和自動車道をはじめ国道168号五條新宮道路及び国道169号の早期整備を進めます。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○京奈和自動車道の整備促進

- ・大和御所道路(御所南IC～五條北IC)の供用 (H29年8月)

○国道168号五條新宮道路の整備推進

- (阪本工区(県)、長殿道路(国)、風屋川津・宇宮原工区(国)、十津川道路(国))
- ・辻堂バイパスの全線供用 (H30年3月)
- ・新天辻工区(県)のH30年度新規事業化(H30年4月)

○国道169号の整備推進

- (御所高取バイパス(県)、高取バイパス(県)、伯母峯峠道路(国))

【今後の主な取組】

- ・国道168号五條新宮道路の整備推進(③ 1,129,800千円)
- ・直轄道路事業費負担金(南部・東部)(③ 3,910,000千円)
- ・災害に強い道路ネットワークの整備推進(一部)(③ 735,000千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成32年度までに国道168号五條新宮道路(奈良領域)の整備率を19%にします。(平成26年度整備率 10%)

【担当部局】 県土マネジメント部



(3) いざというときに備える 効率的・効果的な道路防災対策の推進

【目標】

○災害による死者をなくす、人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。

◇取組内容

○災害への対応力を強化するため、災害に強い道路整備をはじめ、道路の防災・減災対策及び老朽化対策を効率的・効果的に推進します。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- 災害に強い道路ネットワークの形成
 - ・地域を支える主要な道路ネットワークの形成
国道369号 香酔峠工区(奈良市都祁吐山町～宇陀市榛原赤瀬) 等
- 道路防災対策
 - ・法面や路肩の道路防災対策の推進
国道168号 (五條市大塔町小代) 等
- 道路施設の老朽化対策
 - ・橋梁、トンネル、大型構造物の老朽化対策の推進
橋 梁 : 国道425号 備後橋 (下北山村大瀬) 等
トンネル : 国道168号 高時トンネル (十津川村川津) 等
- 市町村管理道路施設の老朽化対策
 - ・市町村が管理する道路施設の点検・診断及び修繕工事を垂直補完・水平補完により支援

《道路ネットワークの形成》



平成30年3月22日 部分供用

国道369号 香酔峠工区
(奈良市都祁吐山町～宇陀市榛原赤瀬)

《道路施設の老朽化対策》



平成27年12月9日撮影



平成29年11月7日撮影

吊り索等取り替え工

国道425号 (備後橋:下北山村大瀬)

【今後の主な取組】

- ・災害に強い道路ネットワークの整備推進(一部)(③0 4,354,216千円)
- ・道路災害防除事業(南部・東部)(③0 367,500千円)
- ・道路施設点検・診断事業(南部・東部)(③0 754,510千円)
- ・道路施設老朽化対策事業(南部・東部)(③0 1,011,930千円)

【上記取組に対する成果目標】

- 平成30年度に国道309号 車坂工区(吉野郡大淀町下淵)を供用、一般県道古瀬小殿線 朝町工区(御所市朝町)を部分供用します。
- 平成32年度までに道路法面防災の要対策箇所対策率を23%とします。(平成26年度対策率 17%)

(3) いざというときに備える

防災力の向上と紀伊半島大水害の次世代への継承

【目標】

○災害による死者をなくす、人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。

◇取組内容

○防災力の向上と紀伊半島大水害の経験・教訓の次世代への継承を図ります。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- 陸上自衛隊駐屯地の誘致
 - ・国への要望活動(11/9防衛大臣、陸上幕僚長 他)
 - ・誘致関連の委託調査や県民向けイベントの実施(1/27県防災講演会 他)
 - ・県南部陸上自衛隊駐屯地誘致推進協議会の活動支援
- 広域防災拠点の整備
 - ・広域防災拠点整備等における物資拠点、ベースキャンプ場及びヘリポートの規模案を策定
- 自主防災組織の活性化、防災教育・啓発の推進
 - ・安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣による支援(南部東部地域8回、582人)
 - ・地域の防災力向上ワークショップの実施(11/12+津川村、2/10曾爾村)
 - ・自主防災リーダーの養成(南部東部地域:12人)



奈良県防災講演会
(奈良市)



奈良県林野火災消火訓練
(桜井市)

【今後の主な取組】

- ・陸上自衛隊駐屯地誘致のため、国への要望活動、調査やイベントの実施 (③〇 10,000千円)
- ・広域防災拠点整備等のための検討 (③〇 3,500千円)
- ・奈良県防災の日・防災週間(7月～9月)に、県・市町村・関係機関等が防災訓練やイベント等を集中的に実施(③〇 2,794千円)
- ・安全・安心まちづくり推進事業(アドバイザーの派遣、防災訓練支援、防災リーダーの養成、防災組織結成支援など)(③〇 4,712千円)

【上記取組に対する成果目標】

○地域の自主防災活動で活躍できる人材(防災リーダー)を平成30年度までに2,300人養成(平成29年度末現在 2,097人養成)

(3) いざというときに備える エネルギーの確保

【目標】

○災害による死者をなくす、人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。

◇取組内容

○エネルギーの確保を進めます。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○避難所における緊急時のエネルギー対策を支援

- ・補助金の公募
- ・補助金交付決定 20件(十津川村)
- ・実績 20件(十津川村)

○市町村等が実施する再生可能エネルギーの導入可能性調査を支援

- ・補助金の公募 応募 0件

○スマートハウスの普及を促進

- ・補助金の公募
- ・応募件数 374件 ・普及実績 346件



非常用LPガス
発電設備



【今後の主な取組】

- ・避難所にEVやLPガスを活用した非常用電源を整備(③ 2,000千円)
- ・再生可能エネルギーの導入可能性調査を支援(③ 4,000千円)
- ・スマートハウスの普及促進(③ 30,400千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成30年度までに再生可能エネルギー設備容量を平成26年度比で1.6倍(385,527kW)にする(H28 403,286kW)

(3) いざというときに備える 紀伊半島大水害の復旧の完了

【目標】

○災害による死者をなくす、人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。

◇取組内容

○紀伊半島大水害からの復旧の完了を図ります。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度まで>

○治山事業による復旧

- ・県実施箇所50箇所のうち44箇所完了(平成29年度末)、残り6箇所
- ・国実施箇所26箇所のうち6箇所完了(平成29年度末)、残り20箇所



民有林直轄治山事業 十津川村折立 復旧治山事業 川上村高原

【今後の主な取組】

・山地災害を防止するため、治山ダム等の施設整備を行い荒廃危険地等の復旧整備を行う。

<県実施の6箇所>平成32年度に復旧完了。

治山事業 (③〇 649,282千円)、県単独治山事業 (③〇 113,326千円)

<国実施の20箇所>平成33年度までに復旧完了。

民有林直轄治山事業費負担金 (③〇 607,721千円)

(4) 移り住んでもらう 二地域居住・移住を受け入れる仕組みづくり

【目標】

○南部・東部地域への二地域居住者・移住者を増加させます。

◇取組内容

○二地域居住・移住を受け入れる仕組みづくりをします。

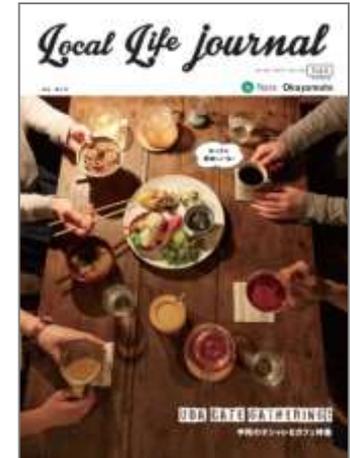
◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

- 移住者の交流拠点の運営
 - ・「奥大和移住定住交流センター～engawa～」に移住・定住相談窓口を設置
- 移住、二地域居住及び定住に向けた活動を行う地域受入協議会の設立を支援(申請11件)
- 奥大和移住・定住連携協議会の運営
 - ・路線別エリア会議を開催
 - ・地域住民を対象に移住情報や地域の魅力を掲載した「Local Life journal」を2月に発行
- 阪神百貨店梅田本店で行われた手技工芸展に参加し、南部・東部地域の工芸品等のプロモーションと移住情報の発信を実施



奥大和移住定住交流センター「engawa」



「Local Life journal」 vol. 6

【今後の主な取組】

- ・奥大和移住・定住連携協議会にて、移住情報の発信や移住体験に関する取組を推進(③〇 8,000千円)
- ・移住者の情報交換及び交流の拠点として「奥大和移住定住交流センター」に相談員を配置し、移住定住相談等を実施(③〇 1,602千円)
- ・移住希望者に向けた情報発信、移住体験プログラム、イベントによるPRを実施(③〇 2,731千円)
- ・地域受入協議会を支援する市町村への補助(③〇 2,522千円)

【上記取組に対する成果目標】

○南部東部19市町村において、各市町村で1つ以上、地域受入協議会の設立を支援(H29実績9市村)

(4) 移り住んでもらう 移住者の働く場の確保

【目標】

○南部・東部地域への二地域居住者・移住者を増加させます。

◇取組内容

○ふるさと創生協力隊等の配置やふるさと復興協力隊の起業を支援することにより、移住者の働く場を確保します。

◇これまでの主な取組成果

<平成29年度>

○ふるさと創生協力隊の配置

・南部・東部地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材を県で直接採用し、配置

○地域おこし協力隊員等が抱える課題解決に向けた意見交換や人脈づくりのための交流会を開催(9月・10月・11月・3月)

○協力隊への起業支援

・ふるさと復興協力隊の任期終了を迎える隊員等に対し、起業に要する経費について支援(1名)



協力隊交流セミナーの開催



キッチンカーによる地域食材PR活動

【今後の主な取組】

・複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する「ふるさと創生協力隊」等の配置 (③ 10,500千円)

・任期終了後の協力隊員の定住を図るため、起業・事業化に向けたセミナーや交流会等を実施し、起業等を支援 (③ 1,674千円)

新・高齢者への医療・介護サービスの供給に係る課題に対応し、地域包括ケアを補完するコミュニティナースを育成 (③ 7,900千円)

【上記取組に対する成果目標】

○平成32年の人口の社会増減をプラスにする(H29△1,461 南部△1,170 東部△291)